

議 案 関 連 質 疑 (2月8日)

1 伏 見 議 員 (自民党)

市第121号議案 第4期横浜市地域福祉保健計画の策定

- ・本市の地域福祉保健計画の特長
- ・第4期計画を今後推進していくに当たっての考え方

市第123号議案 横浜市スポーツ施設条例の一部改正

- ・本牧市民プールを再整備するに当たっての考え方
- ・本牧市民プールをPFI事業として再整備を進めることのメリット

市第126号議案 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

- ・条例改正により被災者の生活再建にどのような効果があるのか

市第129号議案 横浜市生活環境の保全等に関する条例の一部改正

- ・今後土壤汚染対策に取り組んでいく上での本市の考え方

市第143号議案 横浜川崎国際港湾株式会社に対する出資

- ・今回の出資の目的
- ・この時期に出資を行う理由
- ・横浜川崎国際港湾株式会社のこれまでの実績と今後への期待

市第144号議案 末吉橋(鶴見川)架替工事(下部工)請負契約の締結

- ・末吉橋の架替工事が始まるに当たっての所感
- ・川崎市と共同で架替工事を始めることの意義

市第145号議案 平成30年度横浜市一般会計補正予算(第3号)

- ・市立学校ブロック塀対策事業
- ・学校施設のブロック塀対策の現状
- ・昨年9月に続きさらに補正予算で対応する理由
- ・学校施設の老朽化対策

2 小 粥 議 員 (民権フ)

市第121号議案 第4期横浜市地域福祉保健計画の策定

- ・現行の第3期計画と新たな第4期計画との違い
- ・地域福祉保健活動の担い手確保に向けた考え方
- ・計画期間途中でも臨機応変に計画の見直しを実施すべきとの考えに対する見解

市第123号議案 横浜市スポーツ施設条例の一部改正

- ・本牧市民プールの休止の理由及び休止期間が長い理由
- ・再整備に向けた検討状況
- ・再整備に当たって市民の意見等を積極的に反映すべきとの考えに対する見解

市第126号議案 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

- ・災害援護資金の利率の設定の考え方
- ・災害援護資金だけでは生活立て直しの支援策として不十分であるとの考え方に対する見解

市第 131 号議案 横浜市立学校条例の一部改正

- ・すすき野小学校を単独で廃止することになった経緯
- ・すすき野小学校の廃止は横浜市高速鉄道 3 号線の延伸計画を考慮しているのか
- ・今後的小規模学校対策の進め方

市第 135 号議案 神奈川区新子安一丁目所在土地と同所在市有土地との交換

- ・学校敷地を借地している市立小学校の状況
- ・旧子安小学校跡地の土壤汚染やアスベストの調査結果と今後の対策
- ・土地交換による所有権移転を平成32年3月ではなく平成31年3月とする理由

市第 139 号議案 中区南本牧所在市有土地の処分

市第 143 号議案 横浜川崎国際港湾株式会社に対する出資

の 2 件

- ・土地処分の目的と今後の進め方
- ・横浜川崎国際港湾株式会社に対して土地により出資する目的
- ・本市が横浜川崎国際港湾株式会社に対して出資する効果

市第 144 号議案 末吉橋（鶴見川）架替工事（下部工）請負契約の締結

- ・末吉橋架替事業の整備効果
- ・工事期間が10年となる理由
- ・末吉橋の下流において建設を計画している新たな人道橋の整備の必要性とスケジュール

市第 159 号議案 平成30年度横浜市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

- ・国の補正予算を活用し強靭化を進めることに対する市長の決意
- ・下水道事業の補正予算による事業の効果

3 源 波 議 員（公明党）

市第 121 号議案 第 4 期横浜市地域福祉保健計画の策定

- ・成年後見制度利用促進基本計画の策定と生活困窮者自立支援方策の推進について一体的に取り組む考え方
- ・成年後見制度の利用促進に向けた取り組み
- ・生活困窮者自立支援方策の推進に向けた取り組み

市第 143 号議案 横浜川崎国際港湾株式会社に対する出資

- ・新たな出資による設備投資の具体的な内容
- ・設備投資によって横浜港に生じるメリット

市第 144 号議案 末吉橋（鶴見川）架替工事（下部工）請負契約の締結

- ・防災上の観点から末吉橋を整備する意義
- ・末吉橋架替事業における財源確保の取り組み

市第145号議案 平成30年度横浜市一般会計補正予算（第3号）

- ・外国人材受入環境整備事業
 - ・国が発表した総合的対応策において外国人相談窓口に係る地方公共団体への支援制度の創設が盛り込まれたことへの所感
 - ・外国人への総合的な情報提供・相談を行う拠点施設において目指す方向性
- ・台風被災農業者支援事業
 - ・被害を受けた農業者を支援する意義
- ・道路特別整備事業ほか2事業に関する防災・減災対策
 - ・橋梁における防災・減災対策の内容とその効果
 - ・無電柱化推進計画の進捗の見通し
 - ・河道等安全確保対策事業の実施の意義
- ・市立学校ブロック塀対策事業
 - ・フェンス等の設置工事を含めた現在の状況
 - ・今後のブロック塀対策

4 みわ議員（共産党）

市第128号議案 横浜市老人福祉施設条例の一部改正

- ・本市が公設で養護老人ホームや特別養護老人ホームを設置してきた意義
- ・寿町の簡易宿泊所における火災で介護等が必要な方が亡くなったことに対する見解
- ・介護が必要な方が区役所の指導で簡易宿泊所を生活の場としていたことに対する見解
- ・恵風ホームが廃止されることで公設の老人福祉施設がなくなってしまうことに対する見解
- ・恵風ホーム跡地に本市の老人福祉施設を設置すべきことに対する見解

市第131号議案 横浜市立学校条例の一部改正

- ・野庭中学校の廃校による野庭団地再生の今後の取り組みへの影響に対する見解
- ・野庭中学校と丸山台中学校の統合の中で本市が開発した野庭団地というまちづくりにおいて設置した野庭中学校が地域コミュニティの核として果たしてきた役割についての見解
- ・野庭中学校のグラウンド、体育館、校舎など地域住民、子供たちのスポーツ文化活動の拠点として施設を存続るべきことに対する見解

市第135号議案 神奈川区新子安一丁目所在土地と同所在市有土地との交換

- ・学校用地交換交渉の長期化と旧子安小学校の土地の全部ではなく部分の提供による本市の財政負担が過大となったことに対する見解
- ・呼び込み型のまちづくりの中で学校建設に追われるなどディベロッパーの言いなりで公正公平な取り組みとなっていないことに対する見解

市第145号議案 平成30年度横浜市一般会計補正予算（第3号）

- ・市立学校ブロック塀対策事業
 - ・危険なブロック塀が54校撤去されたままの状態で数カ月間おかれている状態に対する見解
 - ・ブロック塀設置完了の責任の所在
- ・繰越明許費補正
 - ・桜木町新改札口設置事業でJRにさらなる負担を求めるに対する見解
 - ・横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業と東高島駅北地区開発事業への補助額を抜本的に見直し繰越明許費を大幅に減額すること等に対する見解

5 輿 石 議 員（無所属）<3分>

市第145号議案 平成30年度横浜市一般会計補正予算（第3号）

- ・大船駅北第二地区市街地再開発事業
 - ・大船駅は首都圏南西部における交通結節点であり大船駅周辺の活性化は重要との考えに対する見解
 - ・再開発事業を契機とした大船駅周辺のまちづくりの考え方
- ・大規模盛土造成地滑動崩落防止事業
 - ・大規模盛土造成地における詳細調査の取り組みの考え方
 - ・詳細調査を終えた後の地域への対応の考え方

< >は発言申告時間